

令和 6 年 5 月 4 日現在

機関番号：12601

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2022～2023

課題番号：22K20280

研究課題名（和文）グローバル人材育成における教員の認識に着目して

研究課題名（英文）An Investigation of Teachers' Perceptions of Their Roles in Raising 'Global Human Resources'

研究代表者

岩淵 和祥 (Iwabuchi, Kazuaki)

東京大学・大学院教育学研究科（教育学部）・助教

研究者番号：90967001

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 700,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、グローバル人材育成のうち、特に国際バカロレア(IB)に着目し、教員がどのような認識を有するのかを明らかにすることを目的としていた。学校への訪問・教員インタビューという質的調査、ならびに教員の認識に影響を与える保護者の意識調査を実施した。教員は総合型選抜を利用した大学進学を支援しつつも、IBを学びの保障のツールとしても使っていることが明らかとなった。グローバル人材育成については、その政策的背景や他国との比較というマクロな視点からの研究が多かったが、政策的意図が現場でどのように実現、あるいは調整されているのか、本研究はその一端を明らかにすることができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

学術的意義として2点挙げられる。まず、教育社会学的な研究ではマクロな制度的環境とミクロな学校という文脈の相互作用で教育実践が成立すると考えられているが、本研究ではグローバル人材育成について、その様相を明らかにすることができた。また、教育政策研究においては、政策が移転される場合、その意味内容が変容することが指摘されてきたが、その変容の実施過程についての研究は不十分であり、本研究はそれを補うものであった。社会的な意義としては、グローバル人材育成政策の効果的な実施のため、異なるレベルのアクターにおいてどのような認識の違いがあるかを示し、それにより両者の協働の可能性を指摘した点が挙げられる。

研究成果の概要（英文）：This study delves into the perceptions of teachers regarding the International Baccalaureate (IB) program in Japan. Through a combination of surveys targeting parents and interviews with educators, the study seeks to understand the role and impact of the IB in Japanese educational settings. The findings of the investigation indicate that teachers predominantly utilize the IB framework to establish a conducive and secure environment for students to engage in their educational pursuits. Moreover, the study sheds light on the nuanced ways in which policy objectives manifest and evolve within individual schools, underscoring the significance of examining education policy implementation at the grassroots level. Through its exploration of teachers' perspectives and practices within the IB context, this research contributes valuable insights to the study of educational policy.

研究分野：比較教育学

キーワード：総合型選抜 学びの保障 政策実施

1. 研究開始当初の背景

グローバルな経済競争が激化する中でそれに対する貢献が教育にも強く求められるようになってきている。そのような中で、国際化に対応したプログラムやインターナショナルスクールの人気が高まってきている。これに対し、保護者やその子弟がなぜそうしたプログラムを選ぶのか研究されてきた。Resnik (2008) は、国際バカロレア (IB) が多国籍企業で働くために必要な能力を準備する上でいかに有用なものを示している。日本においても、太田 (2021) が留学経験と労働市場の関係を明らかにしている。個々人が自らの地位達成や階層の維持を可能にするための資質や能力の獲得を目指す中で、こうしたプログラムが選択されているのである。

同時に、こうした個人のふるまいを可能にするシステムレベルの変化も明らかにされてきた。教育の自由化の旗印の下、学校選択制などの市場原理の導入が、こうした国際教育を望ましい選択肢として提示することを可能にしてきた (Doherty, 2008)。日本では、英米で実施されたような過度な市場原理の導入が行われることは (少なくとも 2024 年時点では) なかったが、国際競争に勝つための人材育成や、卓越した生徒の教育、そしてカリキュラム改革の手段として IB などのプログラムがトップダウンで導入されてきた (渡邊 2014; Iwabuchi, 2022)。このようにシステム、あるいは保護者・生徒という両面から研究が行われてきたが、それを媒介する学校、特に教員についての研究蓄積が不十分である。本研究は日本という文脈でこの点を掘り下げようとするものである。

2. 研究の目的

この研究では、グローバル人材の育成において、教員がどのような役割を果たしたのかについて、アンケートによる調査とインタビューを組み合わせて明らかにすることを目指す。特に、グローバル教育の受益者の範囲、つまり、中間層全体をグローバル人材とするのか、あるいは一部の生徒のみを対象とするのかについて、教員がどのような考えを持っているかに焦点をあてる。また、調査を通してそうした考えがどのような要素に影響を受けるのかも示す。

3. 研究の方法

グローバル人材育成の旗印の下、中等教育段階においては SGH や IB 校の設置が目指されたが、本研究では特に国際教育のプログラムとして IB に着目し、IB 校において IB コースを担当する教員に対して調査を実施する。当初の計画では、調査の第一段階として質問紙調査を実施し、次に教員各個人に対するインタビュー調査を行う予定であった。

2022 年 4 月時点で、日本には 51 の IB 校 (一条校のみ、幼稚園除く) が存在していたが、すべての学校から回答を得たとしても統計的解析に必要なサンプル数を得られないことが予想された。そこで、教員への量的調査の代わりに、教員の認識に影響を与える保護者の意識調査を実施することとした。本研究では、民間調査会社を利用し、300 人の (22 歳以下の子どもを有する) 保護者に対し、オンラインでの質問紙調査を実施した。学歴、性別について均等になるようサンプリングを行い、また、居住地域についてもなるべく偏りが出ないように調査を実施した。なお、サンプリングは民間調査会社のモニターをプールとして実施される点に注意が必要である。調査内容や情報の取り扱いに同意する参加者のみが質問紙に回答できるようになっている。質問紙は、子ども・保護者の基本情報、グローバル人材をめぐる態度、IB 校についての知識・態度、留学・海外での就労についての態度という 4 区分から構成される。この調査については、研究者が所属する機関に設置された倫理審査委員会にて承認されている。

これに加え、IB 校で実際にどのような授業が行われているかを観察するために、2023 年に 2 つの学校に複数回訪問を行った。また、4 つの学校に在籍する教員にインタビューを実施した。学校の所在地・偏差値・公立私立の別、教員の勤続年数・性別、グローバル人材の捉え方などなるべく分散を確保するよう配慮した。インタビュー調査では、質問紙調査の結果をふまえて、グローバル人材の定義についてより自由に叙述してもらった。そのうえで、教員がどのような生徒がグローバル人材にふさわしく、またどのような生徒が排除されるのか、なぜそうであるべきだと考えているのかを聞いた。この調査についても、研究者が所属する機関に設置された倫理審査委員会にて承認されている。

4. 研究成果

本研究では、グローバル人材育成のうち、特に国際バカロレア (IB) に着目し、教員がどのような認識を有するのかを明らかにすることを目的としていた。

インタビューと質問紙調査の実施に先立ち、文献資料の調査により IB 校 (2023 年時点で一条校 73 校) のデータベースを作成した。各学校のウェブサイト、ブログ記事、教員の執筆した論文、その他の記事に基づき、12 項目のデータ (IB の種類、コースでの実施かどうかなど) を収集した。高校段階では 9 割の学校がコース別で IB 教育を提供していることがわかった。これは公立 (86%)、私立 (90%) で大きく差はなかった。理系コースに対して、海外大学への進学や帰国子女を受け入れるコースでの実施や、あるいは、総合型選抜入試への対応策として導入してい

る学校がほとんどであった。前者はエリート教育の志向を持つものであるが、後者はそうとは限らず、国内での入試動向に対応した動きと捉えられる。

こうした資料ベースのサーベイでは、IB校、あるいはIBコース設立の経緯や、そこで教員がどのような方針でIB教育を実施しているのかを明らかにすることはできない。したがって、インタビュー調査が必要となる。本研究で実施した学校への訪問・教員インタビューという質的調査では、教員は総合型選抜を利用した大学進学を支援しつつも、IBを学びの保障のツールとしても使っていることが明らかとなった。前者については文献資料調査でも示唆されていた点であるが、後者についてはインタビューによって新たに明らかになった点であった。

また、インタビューに加え、教員の認識に影響を与えうる保護者の意識調査も実施した。これにより、保護者のうち、5%程度が国際バカロレアによるグローバル人材育成を希望しており、かつ、それにより留学や海外大学への進学、海外での就労などを期待していることが明らかとなった(これらの期待についてはロジスティック回帰分析の結果による。この分析は因果推論ではないため、IB校に通わせることで留学などを将来的に行いたいという一方向的な因果を明らかにするものではなく、両者に相関関係があることを示しているにとどまる点に留意が必要である)。つまり、グローバル人材育成というニーズは経済界に限ったものではなく、保護者にも存在し、教員はそれを無視することは難しいということが示唆された。こうしたニーズに応える行動の一つが総合型選抜を利用した入試対策といえるのかもしれない。ただ前述の通り、入試対策に終始するだけでなく、IBを通して生徒に望ましい教育を提供しようとする側面が存在することが重要である。複数の期待が存在する中で、教員は自身が置かれた制度的環境の中で交渉し、調整し、自身が必要と考える教育を提供しようとする主体として行為していた。

グローバル人材育成については、その政策的背景や導入過程についての他国との比較というマクロな視点からの研究が多かった。そこでは財界の意図、IBを通じたエリート教育への志向性などが認められる。しかし、そうした政策的意図が現場でどのように実現、ないし妥協されているのかを明らかにする必要がある。本研究ではその一端を明らかにすることができた。これは教育社会学研究に対し、グローバル人材育成を事例とした学術的貢献といえる。それに加え、以下の比較教育政策研究に対する貢献を挙げることができる。移転された教育政策が現場で変容することは繰り返し指摘されてきたが、どのように変容するかという点は研究の蓄積が不十分であり、本研究は特に学校という文脈でその様相を明らかにしたものと見える。

このようなメカニズムを明らかにすることは、現在進められているSTEAM人材やDX人材、という別の人材政策の分析にも寄与するものである。また、本研究を通し政策と実践をつなぐ自治体というメソレベルを今後分析する上で重要な諸要因についても明らかにすることができた。将来的には、別の人材政策との比較研究や、グローバル人材育成についてのメソレベルも含めた総合的な研究を実施していく予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Iwabuchi, K.
2. 発表標題 Conflicting Orientations in Japan's International Education: An Analysis of Teachers' Perceptions
3. 学会等名 13th Biennial Conference of the Comparative Education Society of Asia (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Iwabuchi, K.
2. 発表標題 Is Nationalistic Internationalisation Possible?: Japan's Education Reform and Interactions among the Cabinet, Ministry of Education, and Teachers
3. 学会等名 The Centre for the Study of Global Japan and the Initiative for Education Policy and Innovation, University of Toronto (招待講演)
4. 発表年 2024年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------